

平成30年度事業計画

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

1 基本方針

理容・美容業、クリーニング業、旅館ホテルおよび公衆浴場業などの生活衛生営業は、県民の日常生活に密着した営業として、利用者・消費者からの期待は極めて大きいものがあり、その経営改善を図ることは、県民に安心・安全なサービスを提供し、清潔で明るい豊かな暮らしを実現することにつながる。

このことから、当財団は生活衛生営業の経営健全化と業界振興に係る事業の充実強化を通じて、積極的に衛生水準を維持向上し、公共の福祉の向上と利用者・消費者の利益の擁護を図る。

2 事業計画

(1) 相談指導事業

経営相談室の設置や地区巡回相談等により、専門の知識を有する職員等による相談指導を実施する。

(2) 情報化整備事業

社会経済構造の変化に即応した相談指導を実施するため、全国生活衛生営業指導センター等との生活衛生情報ネットワークの高度利用とシステム更新を図り、生活衛生営業者への情報提供推進とIT化への対応支援とともに、特定個人情報を適正に管理・運用するための指導を行う。

また、滋賀県生活衛生営業指導センター事業の情報公開等を進める。

(3) 生活衛生営業再生特別支援事業

生活衛生営業再生特別支援相談窓口の設置等により、経営困難に陥った生活衛生営業者に専門的な経営改善指導を行う。

(4) 生活衛生営業健康推進等事業

生活衛生営業を通じた地域健康増進事業を実施する。また、地域の生活衛生営業者が商店街等と連携し、地域の振興を図る。

(5) 後継者育成支援事業

生活衛生営業の後継者確保を目的として、小中高生を対象とした「出前インターンシップ」等を実施する。

(6) 消費者コールセンター等事業

ホームページ上に設置した相談窓口に寄せられた生活衛生営業に係る苦情相談への対応を、県消費生活センター等と連携を取りながら行う。また、苦情に係る情報収集および分析等を行う。

(7) 生活衛生営業の振興に関する事業

生活衛生営業の業界振興を図るため、新規営業者に情報提供等を実施するとともに、営業者の自主衛生管理を推進する。

(8) 標準営業約款（Sマーク）の登録推進事業

利用者・消費者に安定的に安全・安心なサービスを提供するため、厚生労働大臣が定める基準以上のサービス提供を行うことを生活衛生営業者が確約する標準営業約款の登録推進を行う。

(9) クリーニング師等研修講習開催事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修、クリーニング業務従事者講習を実施する。

(10) 全国生活衛生営業指導センターからの委託調査事業

全国生活衛生営業指導センターから「生活衛生関係営業景気動向等調査」等を受託し、実施する。

(11) 分野調整等指導事業

生活衛生営業の事業活動に係る大企業等との紛争処理に関して、当事者間の自主解決促進を図る。

(12) その他

広報紙「生衛しが」を発行する。また、同業組合が実施する各種事業、振興計画の促進等に対する指導助言を行う。

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	800	1,300	△	500
受取会費	10,000	-		10,000
事業収益	1,619,000	1,637,500	△	18,500
受取補助金等	30,095,000	30,095,000		-
出向分担金	600,000	600,000		-
受取寄付金	150,000	950,000	△	800,000
雑収益	410,600	391,000		19,600
経常収益計	32,885,400	33,674,800	△	789,400
(2) 経常費用				
事業費	31,792,934	32,628,600	△	835,666
管理費	1,127,119	1,281,458	△	154,339
経常費用計	32,920,053	33,910,058	△	990,005
(うち人件費)	20,777,263	20,820,638	△	43,375
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 34,653	△ 235,258		200,605
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 34,653	△ 235,258		200,605
当期一般正味財産増減 額	△ 34,653	△ 235,258		200,605
一般正味財産期首残高	4,432,771	4,668,029	△	235,258
一般正味財産期末残高	4,398,118	4,432,771	△	34,653
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	-	-		-
指定正味財産期首残高	6,500,000	6,000,000		500,000
指定正味財産期末残高	6,500,000	6,000,000		500,000
III 正味財産期末残高	10,898,118	10,432,771		465,347

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	800	-	-	-	800
受取会費	-	-	10,000	-	10,000
事業収益	1,559,000	60,000	-	-	1,619,000
受取補助金等	26,045,000	4,050,000	-	-	30,095,000
出向分担金	-	600,000	-	-	600,000
受取寄付金	-	-	150,000	-	150,000
雑収益	600	-	410,000	-	410,600
経常収益計	27,605,400	4,710,000	570,000	-	32,885,400
(2) 経常費用					
事業費	27,153,970	4,638,964	-	-	31,792,934
管理費	-	-	1,127,119	-	1,127,119
経常費用計	27,153,970	4,638,964	1,127,119	-	32,920,053
(うち人件費)	19,530,627	493,262	753,374	-	20,777,263
評価損益等調整前当期 経常増減額	451,430	71,036	△ 557,119	-	△ 34,653
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	451,430	71,036	△ 557,119	-	△ 34,653
当期一般正味財産増減 額	451,430	71,036	△ 557,119	-	△ 34,653
一般正味財産期首残高	4,445,908	405,118	△ 418,255	-	4,432,771
一般正味財産期末残高	4,897,338	476,154	△ 975,374	-	4,398,118
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減 額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	6,500,000	-	-	-	6,500,000
指定正味財産期末残高	6,500,000	-	-	-	6,500,000
III 正味財産期末残高	11,397,338	476,154	△ 975,374	-	10,898,118

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成 29 年度 事業 報告

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

1 事業 概要

理容・美容業、クリーニング業、旅館ホテルおよび公衆浴場業などの生活衛生営業は、県民の日常生活に密着した営業として、利用者・消費者からの期待は極めて大きいものがあり、その経営改善を図ることは、県民に安心・安全なサービスを提供し、清潔で明るい豊かな暮らしを実現することにつながる。

このことから、当財団は、生活衛生営業の経営健全化を通じて衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者・消費者の利益擁護に努め、業界の自主的活動の充実と振興を図るとともに、経営指導相談体制の一層の充実強化を目的に各事業を実施した。

2 事業 実績

(1) 相談指導事業

ア 経営相談等

経営相談室において、専門の知識を有する職員等による相談指導や税務指導を実施した。また、県内 8 地区で地区相談室を開設し経営相談等に対応した。

イ 自主管理の推進

生活衛生営業者自らが自主点検、自主管理を実施し、衛生水準の向上と利用者・消費者に対する信頼度の向上を図るとともに生活衛生営業者の意見を組織活動に反映させた。

ウ 貸付推薦事務等

日本政策金融公庫への貸付推薦事務や生活衛生経営改善資金の融資指導業務を行った。

(2) 情報化整備事業

社会経済構造の変化に即応した相談指導を実施するため、生衛業経営診断システムの導入および高度利用を推進し、業務全般の処理の効率化を図った。あわせて、滋賀県生活衛生営業指導センター事業等の情報公開等を進めた。

(3) 生活衛生営業再生特別支援事業

融資等の専門知識を有した者による生活衛生営業再生特別支援相談窓口を設置し、経営改善指導を行った。

(4) 生活衛生営業健康推進等事業

生活衛生営業者同士や商店街等との連携事業を実施するとともに、映画館を核とした地域コミュニティ再生と生活衛生営業の振興を図った。

(5) 後継者育成支援事業

生活衛生営業の後継者確保を支援するため、小中高生を対象に、理容師・美容師・クリーニング師の技術実演や体験、すし職人の技術実演など、生活衛生営業への就業促進を目的としたインターンシップ制導入のための事業を実施した。

(6) 消費者コールセンター等事業

生活衛生組合役員および特別相談員を対象に消費者問題に関する研修会を開催した。あわせて、当センターにおける苦情処理のあり方について検討会を開催した。

(7) 生活衛生営業の振興に関する事業

生活衛生営業者の自主的衛生管理の推進事業として研修事業やPR事業を実施した。

専門技術者養成確保事業として、理容・美容競技大会および技術向上講習会を、また、クリーニング業を対象とした資質向上研修会を開催した。

(8) 標準営業約款（Sマーク）の登録推進事業

標準営業約款審査委員会を開催し、登録審査を実施した。また、登録の推進を図るため、Sマークのチラシ配布およびラジオ放送による利用者・消費者に対する周知啓発を実施した。

(9) クリーニング師等研修講習開催事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修会および業務従事者講習会を実施した。

(10) 全国生活衛生営業指導センターからの委託調査事業

全国生活衛生営業指導センターから「生活衛生関係営業景気動向等調査」等を受託し、実施した。

(11) 分野調整等指導事業

生活衛生営業の事業活動に係る大企業等との紛争処理に関する調査指導、情報収集、当事者間の自主解決促進に努めるため、滋賀県分野調整事業協議会を開催した。本年度は具体的な調整案件は発生しなかった。

(12) その他

広報紙「生衛しが」を発行した。また、同業組合が実施する各種事業、振興計画の促進等に対する指導助言を行った。

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	624	1,436	△ 812
事業収益	1,724,882	1,896,600	△ 171,718
受取補助金等	30,095,000	30,095,000	—
出向分担金	600,000	600,000	—
受取寄付金	950,000	950,000	—
雑収益	962,025	712,211	249,814
経常収益計	34,332,531	34,255,247	77,284
(2) 経常費用			
事業費	29,859,169	29,749,739	109,430
管理費	4,310,978	4,643,728	△ 332,750
経常費用計	34,170,147	34,393,467	△ 223,320
(うち人件費)	20,568,724	20,305,819	262,905
評価損益等調整前当期経常増減額	162,384	△ 138,220	300,604
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	162,384	△ 138,220	300,604
当期一般正味財産増減額	162,384	△ 138,220	300,604
一般正味財産期首残高	4,125,722	4,263,942	△ 138,220
一般正味財産期末残高	4,288,106	4,125,722	162,384
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	500,000	500,000	—
当期指定正味財産増減額	500,000	500,000	—
指定正味財産期首残高	6,000,000	5,500,000	500,000
指定正味財産期末残高	6,500,000	6,000,000	500,000
III 正味財産期末残高	10,788,106	10,125,722	662,384

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	624	—	—	—	624
事業収益	1,604,882	120,000	—	—	1,724,882
受取補助金等	26,045,000	4,050,000	—	—	30,095,000
出向分担金	—	600,000	—	—	600,000
受取寄付金	600,000	—	350,000	—	950,000
雑収益	34	—	961,991	—	962,025
経常収益計	28,250,540	4,770,000	1,311,991	—	34,332,531
(2) 経常費用					
事業費	25,279,542	4,579,627	—	—	29,859,169
管理費	2,601,007	58,108	1,651,863	—	4,310,978
経常費用計	27,880,549	4,637,735	1,651,863	—	34,170,147
(うち人件費)	19,334,600	487,855	746,269	—	20,568,724
評価損益等調整前当期経常増減額	369,991	132,265	△ 339,872	—	162,384
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	369,991	132,265	△ 339,872	—	162,384
当期一般正味財産増減額	369,991	132,265	△ 339,872	—	162,384
一般正味財産期首残高	4,871,217	959,041	△1,704,536	—	4,125,722
一般正味財産期末残高	5,241,208	1,091,306	△2,044,408	—	4,288,106
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	500,000	—	—	—	500,000
当期指定正味財産増減額	500,000	—	—	—	500,000
指定正味財産期首残高	6,000,000	—	—	—	6,000,000
指定正味財産期末残高	6,500,000	—	—	—	6,500,000
III 正味財産期末残高	11,741,208	1,091,306	△2,044,408	—	10,788,106

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	257,113	124,526	132,587
普 通 預 金	4,905,484	5,993,027	△ 1,087,543
定 期 預 金	247,593	246,969	624
未 収 金	340,000	—	340,000
前 払 金	—	340,656	△ 340,656
流 動 資 産 合 計	5,750,190	6,705,178	△ 954,988
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 定 期 預 金	6,500,000	6,000,000	500,000
基 本 財 産 合 計	6,500,000	6,000,000	500,000
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	13,139	18,927	△ 5,788
そ の 他 固 定 資 産 合 計	13,139	18,927	△ 5,788
固 定 資 産 合 計	6,513,139	6,018,927	494,212
資 産 合 計	12,263,329	12,724,105	△ 460,776
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,314,439	468,200	846,239
預 り 金	160,784	480,183	△ 319,399
前 受 金	—	1,650,000	△ 1,650,000
流 動 負 債 合 計	1,475,223	2,598,383	△ 1,123,160
負 債 合 計	1,475,223	2,598,383	△ 1,123,160
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	6,500,000	6,000,000	500,000
指 定 正 味 財 産 合 計	6,500,000	6,000,000	500,000
(うち基本財産への充当額)	(6,500,000)	(6,000,000)	(500,000)
2 一 般 正 味 財 産	4,288,106	4,125,722	162,384
正 味 財 産 合 計	10,788,106	10,125,722	662,384
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	12,263,329	12,724,105	△ 460,776